



2018年3月期決算説明会

2018年4月27日

積水化成品工業株式会社

(東証第1部 証券コード：4228)

2018年3月期 決算概要

(単位 億円)

	2017年 3月期 実績 (A)	2018年 3月期 計画(※) (B)	2018年 3月期 実績 (C)	前期対比		計画対比	
				(C) - (A)	増減率	(C) - (B)	増減率
売上高	1,024	1,128	1,121	97	109%	△ 7	99%
（国外売上高）	171	193	194	23	114%	1	101%
（対売上高比率）	16.7%	17.1%	17.3%				
営業利益	54	63	53	△ 1	98%	△ 10	84%
（営業利益率）	5.3%	5.6%	4.7%				
経常利益	51	62	52	1	102%	△ 10	83%
当期純利益	34	41	34	0	101%	△ 7	84%
ROE	5.7%	6.5%	5.5%				

※2017年11月公表数値

◆前年同期比増収、経常利益、当期利益は増益（共に過去最高益）、計画比は未達

- ・工業分野は自動車、家電・IT関連を中心に伸長も高付加価値製品（戦略商材）の拡販に遅れが生じた
- ・生活分野は原燃料価格が下期から上昇を続け、末端製品への転嫁が遅れた
- ・先行投資による固定費増分をカバーすることができなかった

2018年3月期 工業分野 業績

(単位 億円)

	2017年 3月期 実績 (A)	2018年 3月期 計画(※) (B)	2018年 3月期 実績 (C)	前期対比		計画対比	
				(C) - (A)	増減率	(C) - (B)	増減率
売上高	402	466	460	58	114%	△ 6	99%
営業利益 (営業利益率)	26 6.5%	37 7.9%	32 6.9%	6	122%	△ 5	86%
経常利益	20	32	28	8	141%	△ 4	88%

※2017年11月公表数値

- ◆ 家電・IT分野では、「ピオセラン」等を用いた液晶パネルなど搬送資材用途において、台湾や中国を中心に需要が好調となり、「テクポリマー」は液晶パネルなど光拡散分野において、顧客の需要が回復するも、共に需要の伸長が一部鈍化
- ◆ 自動車分野では「ピオセラン」等を用いた部材用途で採用部位が拡大、トラック等大型車への展開も加わり伸長
- ◆ 産業資材関連における戦略商材の拡販に遅れが生じた

2018年3月期 生活分野 業績

(単位 億円)

	2017年 3月期 実績 (A)	2018年 3月期 計画(※) (B)	2018年 3月期 実績 (C)	前期対比		計画対比	
				(C) - (A)	増減率	(C) - (B)	増減率
売上高	622	662	661	39	106%	△ 1	100%
営業利益 (営業利益率)	47 7.5%	51 7.6%	44 6.7%	△ 3	94%	△ 7	87%
経常利益	38	42	35	△ 3	93%	△ 7	84%

※2017年11月公表数値

- ◆原燃料価格が下期より上昇を続け、末端製品の価格転嫁遅れ
- ◆売上数量面においても年末需要の不振など盛り上がりを欠き、予想を下回る
- ◆農水産関連の需要は天候不順の影響もあり引続き低調
- ◆食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した耐熱容器等の需要が好調
- ◆建材・土木関連は民間向け物件やインフラ基盤整備の活発化等で堅調

2018年3月期 配当について

(単位:円/株)

2017年3月期			2018年3月期		
中間(※)	期末	合計(※)	中間	期末(予)	合計(予)
(12.0)	12.0	(24.0)	12.0	15.0	27.0
連結配当性向 32.9%			連結配当性向 35.8%		

※2016年10月に2株を1株に株式併合、数値は併合後の換算値

2018年3月期の期末配当金につきましては、1株あたり配当を、15円とする予定です。

◆自己株式取得状況

2017年3月期は875千株の自己株式を取得し、結果総還元性向は 54% となりました。
2018年3月期は568千株の自己株式を取得し、結果総還元性向は 54% となりました。

【計画年度】

2016年～2018年度

【計画名称】

Make Innovations 60

『100年ビジョンに沿って

「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」

を進める』

【行動指針】

～創立60周年に向けビジネスモデル変革を起こそう～

構想力を持って、変革をスピードアップする

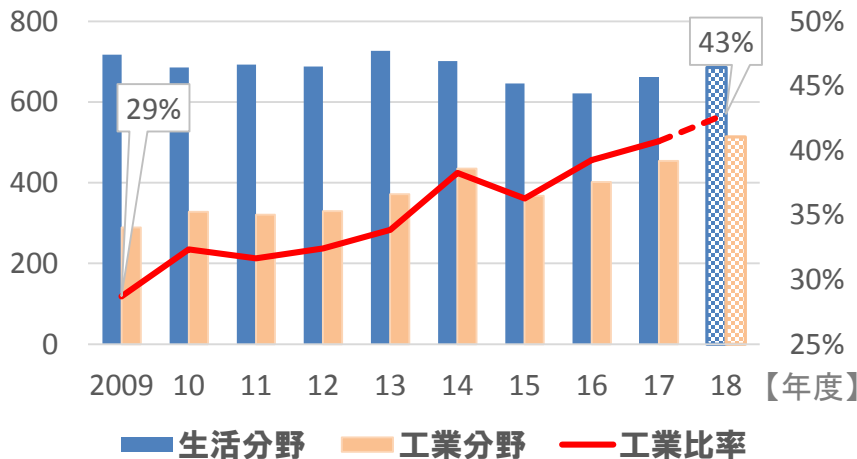
全員で意識・行動・仕組みを変革し、見える化する

Make Innovations 60 重点施策

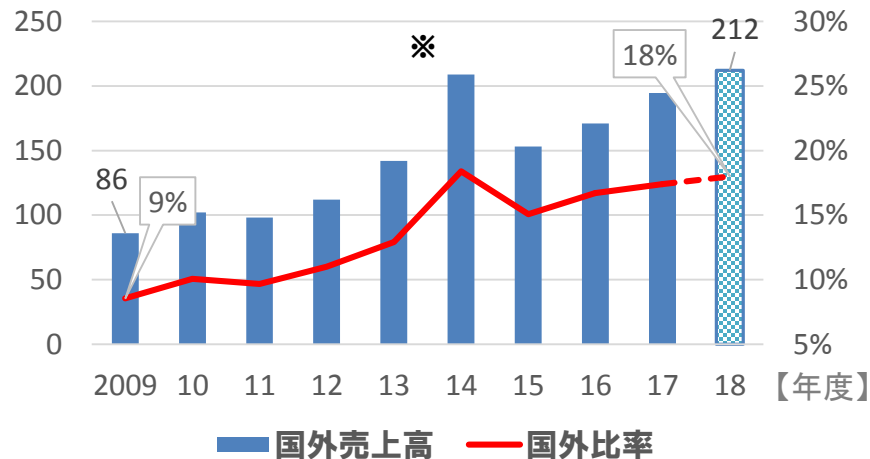
① 事業ポートフォリオの変革(事業領域・顧客拡大)

- 工業分野の拡販
- グローバル拡販のスピードアップ

分野別売上高(億円), 工業分野比率



国外売上高(億円), 国外比率



※2014年度は国外グループ会社15ヶ月決算

② ビジネスモデル変革のスピードアップ

- コーポレートブランドの認知度向上
- 加工ビジネスの展開強化
- 提案営業の強化



ヤマキュウのM&A



日通様との共同揮発
 「飛び箱」

Make Innovations 60 重点施策

③ 開発推進体制の変革による開発力強化

- 事業化推進センターのテーマ移管
- 国内外展示会の活用
- 戦略商材開発に向けた情報収集の強化

国際プラスチック展への出展



国際線機内食用途に採用



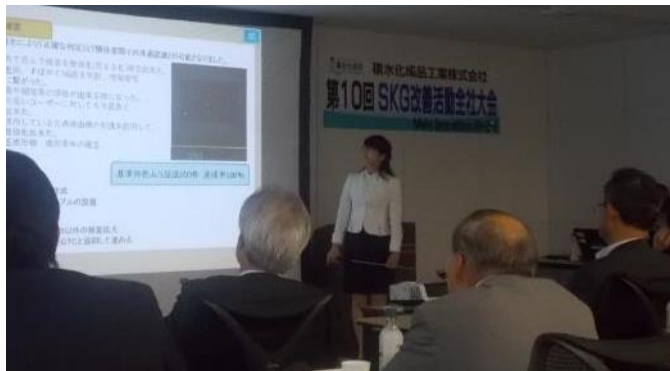
大手ドローンメーカーに採用



④ 高利益体質の構築に向けた競争力強化

- 広域物流改革(15年度対比20%削減)
- 省エネ・生産性改善の展開

SKG改善活動発表会風景



⑤ 要員ポートフォリオ変革
 ならびに人材育成

- SK塾(積水化成品塾)による人財育成
- グループ人材像の共有化

SK塾修了式風景

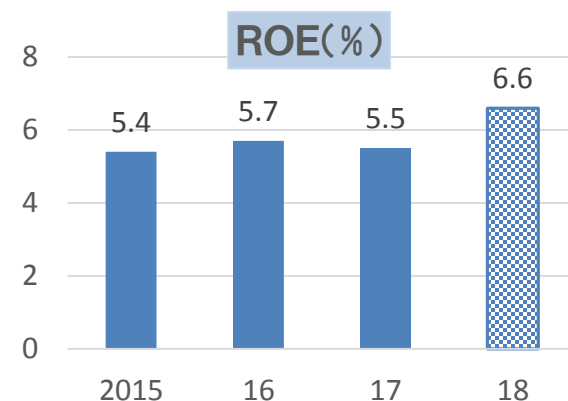
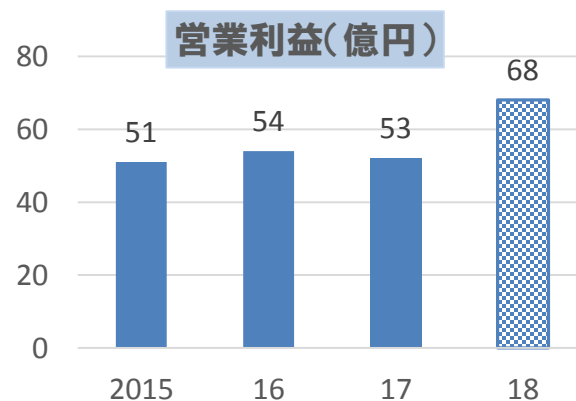
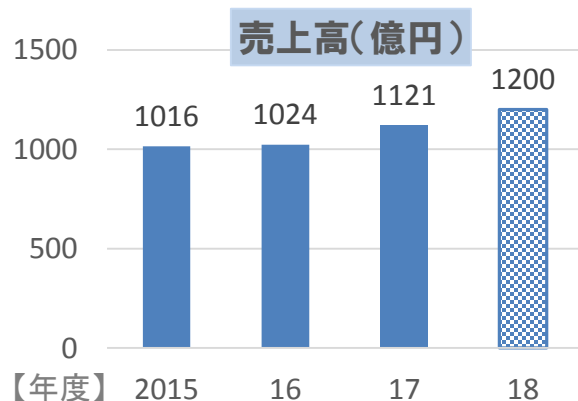


全員経営カード



(単位:億円)

	2017年 3月期 実績 (A)	2018年 3月期 実績 (B)	2019年 3月期 計画 (C)	前期対比		(参考) 2019年 3月期 当初計画 (D)
				(C) - (B)	増減率	
売上高	1,024	1,121	1,200	79	107%	1,240
(国外売上高)	171	194	212	18	109%	250
(対売上高比率)	16.7%	17.3%	17.7%			20.2%
営業利益	54	53	68	15	129%	77
(営業利益率)	5.3%	4.7%	5.7%			6.2%
経常利益	51	52	66	15	128%	76
当期純利益	34	34	44	10	128%	50
ROE	5.7%	5.5%	6.6%			7.8%



(単位:億円)

	2017年 3月期実績	2018年 3月期実績	2019年 3月期計画	前期対比		(参考) 2019年 3月期 当初計画
	(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	増減率	
売上高	402	460	514	54	112%	550
営業利益	26	32	47	15	148%	54
(営業利益率)	6.5%	6.9%	9.1%			9.8%
経常利益	20	28	40	12	142%	48

◆ グローバル 事業拡大

家電・IT分野の展開:中国、台湾

自動車分野の展開:アジア、欧米

医療・健康分野の展開:欧州・米州

◆ 新製品・新商品の積極的な投入(ST-LAYER、エラスティル、テクヒーター)

◆ 既存製商品の顧客拡大とインスタシェアアップ(ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル)

(単位:億円)

	2017年 3月期実績	2018年 3月期実績	2019年 3月期計画	前期対比		(参考) 2019年 3月期 当初計画
	(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	増減率	
売上高	622	661	686	25	104%	690
営業利益 (営業利益率)	47 7.6%	44 6.7%	48 7.0%	4	109%	52 7.5%
経常利益	38	35	39	4	111%	42

- ◆ ビーズ、シート既存顧客へのインスタシェアアップ
- ◆ 機能性食品容器の拡大(レンジアップ、冷凍対応容器)
- ◆ 農産・水産関連は輸出入ビジネスへの展開(鮮度保持資材の開発を強化)
- ◆ 加工ビジネスは国内地域代表会社およびアジアでの展開
- ◆ 省エネ・生産性向上活動及び広域物流改革によるコストダウン

(単位:億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	(参考) 3ヵ年		
	実績	実績	計画	合計	2nd計画	対比
設備投資額	58	78	84	220	195	25
減価償却費	36	41	49	126	126	0

【2019年3月期計画主な計画設備】

タイ第2拠点
群馬加工場建設
テクポリマー能力増強
機能性ビーズプラント本製化

【参考:2018年3月期主な完工設備】

国内押出設備能力増強
台湾倉庫兼加工場新設
機能性ビーズ パイロットプラント設置
複合シート開発設備

ご静聴ありがとうございました

★内容に関するお問合せは…

CSR・広報部 (03)3347-9711 までお願いいたします。

★当社のホームページもあわせてご覧ください。

アドレスは <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。